

令和3年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

令和5年3月
伊万里市
総合政策部財政課

- 目 次

はじめに

地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表(または3表)とは	2
3	財務書類3表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

令和3年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	財務書類に基づく分析	13

【資料】財務書類

1	一般会計等	14
2	全体会計	17
3	連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備し、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところです。

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしました。

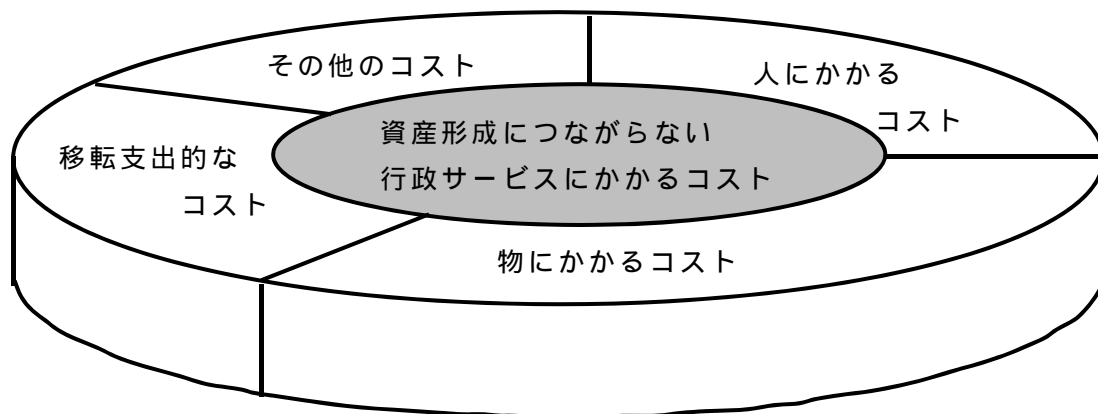
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側(借方)の総額と右側(貸方)の総額が一致(資産 = 負債 + 純資産)し、バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(貸借対照表のイメージ)

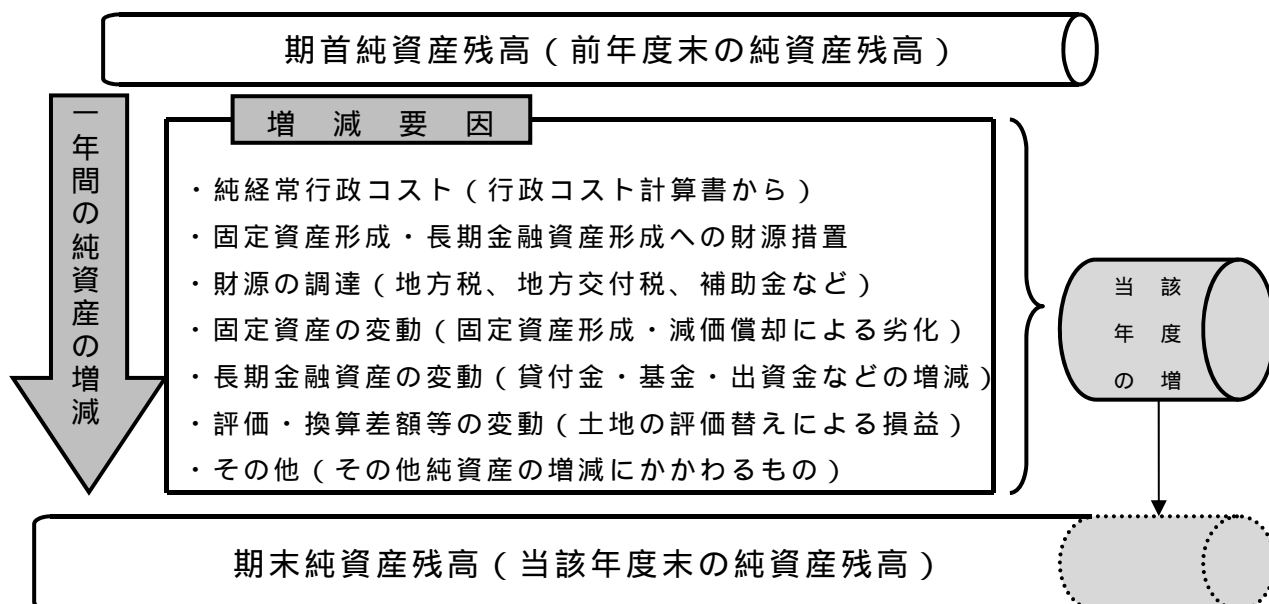
借 方	貸 方
資産の部 固定資産 (例)道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 将来世代の負担 (例)地方債、退職手当 引当金など
流動資産 (例)現金、基金など	純資産の部 国・県の負担、過去又は現世代の負担 (例)補助金、これまでに収納した税金など

(2)「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



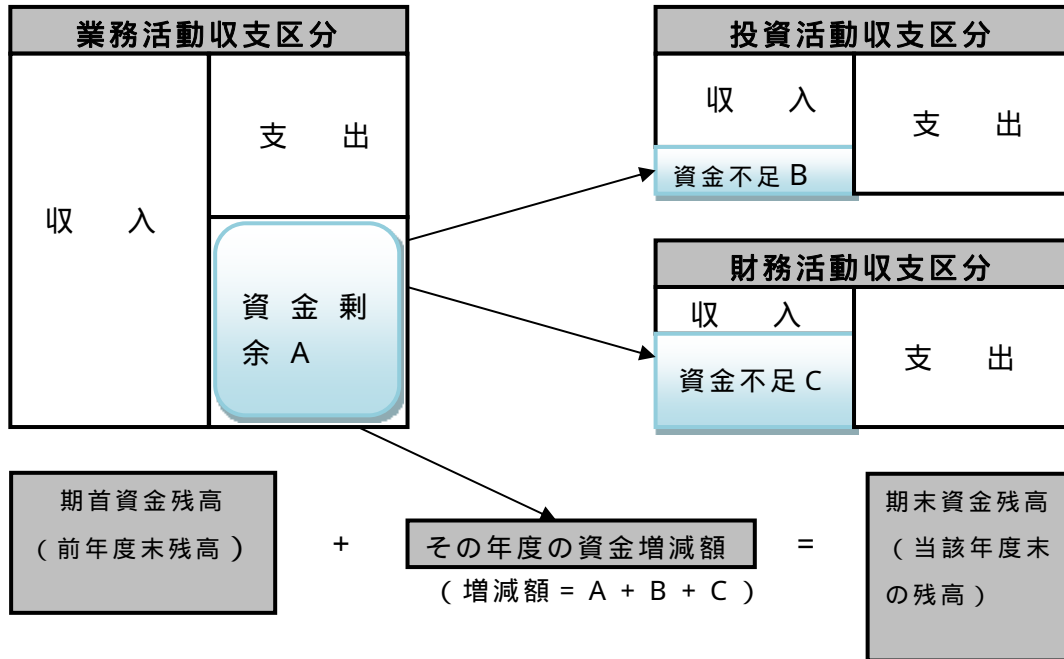
(3)「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのか）を表したものです。

純資産変動計算書のイメージ



(4)「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

資金収支計算書のイメージ

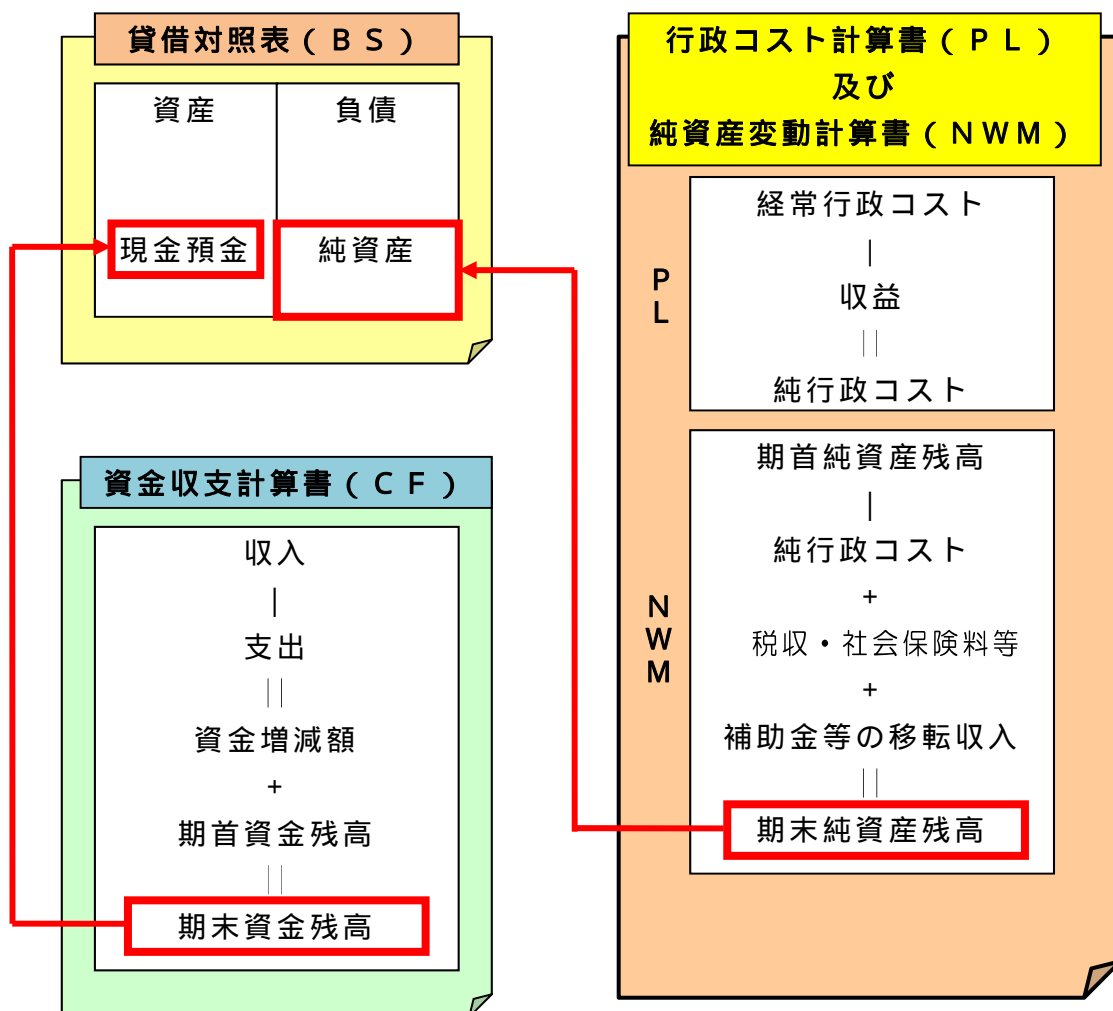


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることであります。

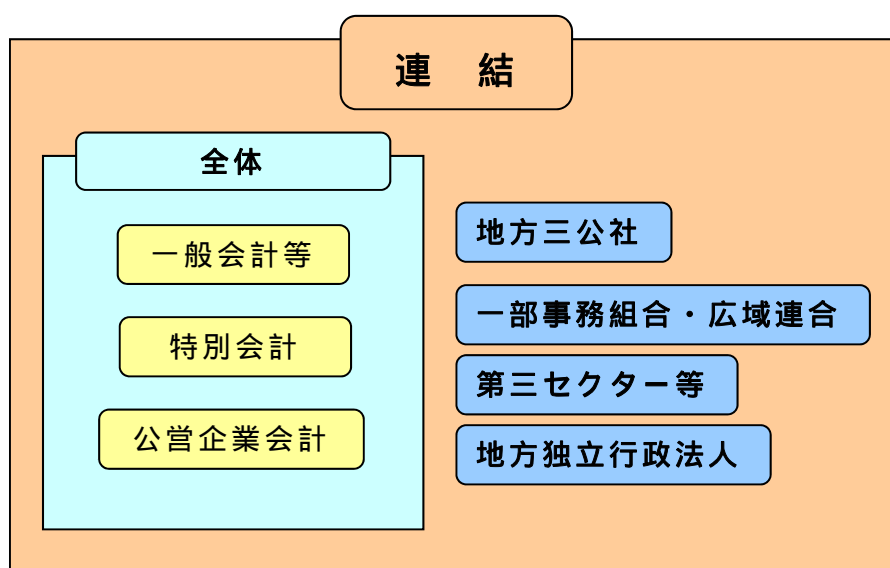
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「一般会計等財務書類」、「全体会計財務書類」及び「連結会計財務書類」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

(連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ)



5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法(決算組替法)」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成し、公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成し、公表しています。



令和3年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したインフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計(3会計)と法適用会計(3会計)を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体(6団体)を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は令和 3 年度で、令和 4 年 3 月 3 1 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

2 貸借対照表(バランスシート)(令和4年3月31日)

令和4年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	70,977	96%	128,597	94%	135,284	92%	(1)固定負債	23,996	32%	63,919	47%	70,113	48%
(1)有形固定資産	65,344	88%	121,860	89%	128,254	87%	地方債等	19,958	27%	40,152	29%	45,079	31%
事業用資産	31,834	43%	31,834	23%	37,664	26%	退職手当引当金	3,943	5%	4,138	3%	4,745	3%
インフラ資産	32,912	44%	82,806	61%	82,806	56%	その他	96	0%	19,630	14%	20,290	14%
物品	599	1%	7,220	5%	7,784	5%	(2)流動負債	2,285	3%	5,139	4%	5,977	4%
(2)無形固定資産	7	0%	8	0%	14	0%	1年内償還予定地方債等	1,772	2%	3,914	3%	4,268	3%
(3)投資その他の資産	5,626	8%	6,730	5%	7,016	5%	未払金	2	0%	527	0%	843	1%
投資及び出資金	143	0%	145	0%	144	0%	その他	511	1%	698	1%	866	1%
長期延滞債権	230	0%	335	0%	336	0%							
基金	4,960	7%	5,982	4%	6,224	4%	負債の部合計	26,282	35%	69,059	51%	76,090	52%
徴収不能引当金	-34	0%	-59	0%	-59	0%	純資産の部						
その他	327	0%	327	0%	372	0%	固定資産等形成分	73,019	99%	130,766	96%	137,604	94%
(2)流動資産	3,119	4%	8,081	6%	11,423	8%	余剰分(不足分)	-25,205	-34%	-63,147	-46%	-66,987	-46%
現金預金	809	1%	5,316	4%	6,324	4%							
未収金	38	0%	435	0%	809	1%							
財政調整基金等	2,273	3%	2,273	2%	2,378	2%							
徴収不能引当金	-1	0%	-5	0%	-11	0%							
その他	0	0%	61	0%	1,923	1%	純資産の部合計	47,814	65%	67,619	49%	70,617	48%
資産の部合計	74,096	100%	136,678	100%	146,707	100%	負債・純資産の部合計	74,096	100%	136,678	100%	146,707	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	140 万円	258 万円	277 万円	負債の部	50 万円	130 万円	143 万円
				純資産の部	90 万円	127 万円	133 万円

項目の説明

(1) (1)有形固定資産	事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や機械装置などの資産
(1) (2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1) (3)投資その他の資産	投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 基金：特定の目的のために積立した資産 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、一般会計等ベースで741億円、全体ベースで1,367億円、連結ベースで1,467億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、478億円(一般会計等)、676億円(全体)、706億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である263億円(一般会計等)、691億円(全体)、761億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

令和4年3月31日の伊万里市の人口： 53,057 人

四捨五入したため一致しない部分があります。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	29,541	102%	43,106	107%	52,025	111%
人件費	4,185	14%	4,705	12%	6,829	15%
物件費等	9,509	33%	12,454	31%	14,283	30%
うち減価償却費	3,010	10%	5,205	13%	5,712	12%
その他の業務費用	335	1%	904	2%	1,305	3%
移転費用	15,512	54%	25,042	62%	29,609	63%
2 経常収益	865	3%	3,189	8%	5,331	11%
3 臨時損失	265	1%	289	1%	289	1%
4 臨時利益	47	0%	58	0%	52	0%
純行政コスト	28,895	100%	40,148	100%	46,930	100%
5 財源	28,388	98%	41,008	102%	47,895	102%
税収等	18,679	65%	23,089	58%	25,959	55%
国県等補助金	9,708	34%	17,919	45%	21,935	47%
本年度差額	-507	-2%	860	2%	964	2%
6 資産評価差額	-0	0%	-0	0%	-0	0%
7 無償所管替等	247	1%	-22	0%	-22	0%
8 その他の純資産変動額	21	0%	68	0%	80	0%
本年度純資産変動額	-239	-1%	907	2%	1,022	2%
前年度末純資産残高	48,053	-	66,713	-	69,595	-
本年度末純資産残高	47,814	-	67,619	-	70,617	-
固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-247	-	-1,423	-	-1,644	-
・有形固定資産等の増加	1,147	-	2,059	-	2,280	-
・有形固定資産等の減少	3,038	-	5,257	-	5,763	-
・貸付金・基金等の増加	4,471	-	4,651	-	4,822	-
・貸付金・基金等の減少	2,826	-	2,876	-	2,983	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	54 万円	76 万円	88 万円
2 財源	54 万円	77 万円	90 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-1 万円	2 万円	2 万円

項目の説明

1 経常費用	人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など 物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など 国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和3年度の純行政コストは、一般会計等ベースで289億円、全体ベース401億円、連結ベースで469億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで284億円、全体ベースで410億円、連結ベースでは479億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで9億円、連結ベースで10億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで14億円、連結ベースで16億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(- + -)	2,646	5,760	6,566
業務支出(注)	26,373	37,480	45,717
業務収入	29,256	43,466	52,510
臨時支出	237	237	237
臨時収入	0	11	11
(ロ)投資活動収支(-)	-2,805	-3,476	-3,754
投資活動支出	5,617	6,710	7,074
投資活動収入	2,813	3,234	3,320
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-159	2,284	2,812
(ハ)財務活動収支(-)	586	-1,020	-1,385
財務活動支出	1,745	3,900	6,488
財務活動収入	2,331	2,880	5,103
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	427	1,264	1,426
2 前年度末歳計現金残高	342	4,013	4,858
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
4 本年度末歳計現金残高(1+2+3)	769	5,277	6,284
5 本年度末歳計外現金残高	40	40	40
6 本年度末現金預金残高(4+5)	809	5,316	6,324
(注)うち、地方債等支払利息支出	100	442	463

項目の説明

- イ- 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ- 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ- 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ- 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ- 財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和3年度は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで13億円、連結ベースで14億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで8億円、全体ベースで53億円、連結ベースで63億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで23億円、連結ベースで28億円でした。

四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計等ベースで741億円、全体会計ベースで1,367億円、連結会計ベースで1,467億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計等ベースで478億円、全体会計ベースで676億円、連結会計ベースで706億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計等ベースで263億円、全体会計ベースで691億円、連結会計ベースで761億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

一般会計等と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計等よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで520億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで53億円となります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで469億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、行政コスト総額の減少により、連結会計ベースでは10億円増加し、総額で706億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで14億円の資金が増加し、期末資金残高は63億円となりました。業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで28億円のプラスとなりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,977,104,993	固定負債	23,996,474,689
有形固定資産	65,344,218,197	地方債	19,957,515,689
事業用資産	31,833,570,859	長期未払金	0
土地	18,316,523,983	退職手当引当金	3,943,269,000
立木竹	0	損失補償等引当金	95,690,000
建物	34,746,451,984	その他	0
建物減価償却累計額	-22,469,980,849	流動負債	2,285,357,661
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	1,772,208,916
工作物減価償却累計額	-4,019,156,140	未払金	2,141,219
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	471,285,743
航空機	0	預り金	39,721,783
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,281,832,350
建設仮勘定	769,009,300	【純資産の部】	
インフラ資産	32,911,955,008	固定資産等形成分	73,019,389,596
土地	1,611,664,080	余剰分(不足分)	-25,205,188,692
建物	278,284,998		
建物減価償却累計額	-229,686,118		
工作物	118,380,361,373		
工作物減価償却累計額	-87,659,042,558		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	530,373,233		
物品	2,955,918,517		
物品減価償却累計額	-2,357,226,187		
無形固定資産	6,891,242		
ソフトウェア	6,891,242		
その他	0		
投資その他の資産	5,625,995,554		
投資及び出資金	143,174,307		
有価証券	0		
出資金	143,174,307		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	230,262,481		
長期貸付金	327,239,398		
基金	4,959,805,916		
減債基金	717,384,602		
その他	4,242,421,314		
その他	0		
徴収不能引当金	-34,486,548		
流動資産	3,118,928,261		
現金預金	808,878,475		
未収金	37,702,110		
短期貸付金	0		
基金	2,273,173,900		
財政調整基金	2,273,173,900		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-826,224		
資産合計	74,096,033,254	純資産合計	47,814,200,904
		負債及び純資産合計	74,096,033,254

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	29,541,312,756		
業務費用	14,029,133,298		
人件費	4,185,442,112		
職員給与費	2,763,278,472		
賞与等引当金繰入額	471,285,743		
退職手当引当金繰入額	275,869,000		
その他	675,008,897		
物件費等	9,508,699,614		
物件費	4,504,812,762		
維持補修費	1,993,701,685		
減価償却費	3,010,185,167		
その他	0		
その他の業務費用	334,991,572		
支払利息	99,963,314		
徴収不能引当金繰入額	58,621,162		
その他	176,407,096		
移転費用	15,512,179,458		
補助金等	7,356,049,277		
社会保障給付	4,614,118,699		
他会計への繰出金	3,534,399,282		
その他	7,612,200		
経常収益	864,647,437		
使用料及び手数料	344,447,505		
その他	520,199,932		
純経常行政コスト	28,676,665,319		
臨時損失	265,390,868		
災害復旧事業費	237,106,500		
資産除売却損	28,284,368		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	47,283,815		
資産売却益	21,171,815		
その他	26,112,000		
純行政コスト	28,894,772,372		
財源	28,387,712,621		
税収等	18,679,279,031		
国県等補助金	9,708,433,590		
本年度差額	-507,059,751		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-246,995,004	246,995,004
有形固定資産等の減少		1,146,602,760	-1,146,602,760
貸付金・基金等の増加		-3,038,469,539	3,038,469,539
貸付金・基金等の減少		4,470,858,151	-4,470,858,151
資産評価差額	-250,000	-250,000	
無償所管換等	246,933,048	246,933,048	
その他	21,235,359	-1,300,963	22,536,322
本年度純資産変動額	-239,141,344	-1,612,919	-237,528,425
前年度末純資産残高	48,053,342,248	73,021,002,515	-24,967,660,267
本年度末純資産残高	47,814,200,904	73,019,389,596	-25,205,188,692

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	26,372,835,214
業務費用支出	10,860,655,756
人件費支出	4,087,063,910
物件費等支出	6,498,514,447
支払利息支出	99,963,314
その他の支出	175,114,085
移転費用支出	15,512,179,458
補助金等支出	7,356,049,277
社会保障給付支出	4,614,118,699
他会計への繰出支出	3,534,399,282
その他の支出	7,612,200
業務収入	29,256,200,859
税収等収入	18,687,589,185
国県等補助金収入	9,706,666,868
使用料及び手数料収入	340,389,334
その他の収入	521,555,472
臨時支出	237,106,500
災害復旧事業費支出	237,106,500
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,646,259,145
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	5,617,460,911
公共施設等整備費支出	1,146,602,760
基金積立金支出	4,168,858,151
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,812,584,018
国県等補助金収入	1,766,722
基金取崩収入	2,464,028,862
貸付金元金回収収入	325,616,615
資産売却収入	21,171,819
その他の収入	0
投資活動収支	-2,804,876,893
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,745,340,477
地方債償還支出	1,729,456,286
その他の支出	15,884,191
財務活動収入	2,331,012,000
地方債発行収入	2,331,012,000
その他の収入	0
財務活動収支	585,671,523
本年度資金収支額	427,053,775
前年度末資金残高	342,102,917
本年度末資金残高	769,156,692
前年度末歳計外現金残高	40,021,823
本年度歳計外現金増減額	-300,040
本年度末歳計外現金残高	39,721,783
本年度末現金預金残高	808,878,475

全体貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	128,597,373,121	固定負債	63,919,488,797
有形固定資産	121,859,632,963	地方債	40,151,521,968
事業用資産	31,833,570,859	長期未払金	0
土地	18,316,523,983	退職手当引当金	4,137,775,748
立木竹	0	損失補償等引当金	95,690,000
建物	34,746,451,984	その他	19,534,501,081
建物減価償却累計額	-22,469,980,849	流動負債	5,139,211,104
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	3,914,472,325
工作物減価償却累計額	-4,019,156,140	未払金	526,560,246
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	13,563,500
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	523,615,289
航空機	0	預り金	160,999,744
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	69,058,699,901
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	769,009,300	固定資産等形成分	130,766,463,451
インフラ資産	82,806,200,839	余剰分(不足分)	-63,147,245,274
土地	3,926,051,338		
建物	4,129,340,269		
建物減価償却累計額	-1,226,305,622		
工作物	180,929,183,921		
工作物減価償却累計額	-105,802,429,276		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	850,360,209		
物品	18,514,416,267		
物品減価償却累計額	-11,294,555,002		
無形固定資産	7,569,271		
ソフトウェア	6,891,242		
その他	678,029		
投資その他の資産	6,730,170,887		
投資及び出資金	144,632,077		
有価証券	0		
出資金	144,474,307		
その他	157,770		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	335,383,450		
長期貸付金	327,239,398		
基金	5,981,811,890		
減債基金	717,384,602		
その他	5,264,427,288		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,895,928		
流動資産	8,080,544,957		
現金預金	5,316,440,744		
未収金	434,768,783		
短期貸付金	0		
基金	2,273,173,900		
財政調整基金	2,273,173,900		
減債基金	0		
棚卸資産	12,816,249		
その他	48,425,000		
徴収不能引当金	-5,079,719		
資産合計	136,677,918,078	純資産合計	67,619,218,177
		負債及び純資産合計	136,677,918,078

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	43,105,885,853		
業務費用	18,063,736,207		
人件費	4,705,094,040		
職員給与費	3,148,835,162		
賞与等引当金繰入額	523,615,289		
退職手当引当金繰入額	293,644,501		
その他	738,999,088		
物件費等	12,454,405,395		
物件費	5,186,628,901		
維持補修費	2,062,431,899		
減価償却費	5,205,344,595		
その他	0		
その他の業務費用	904,236,772		
支払利息	442,050,529		
徴収不能引当金繰入額	90,754,665		
その他	371,431,578		
移転費用	25,042,149,646		
補助金等	6,896,706,768		
社会保障給付	18,137,798,878		
他会計への繰出金	0		
その他	7,644,000		
経常収益	3,189,050,652		
使用料及び手数料	2,508,809,010		
その他	680,241,642		
純経常行政コスト	39,916,835,201		
臨時損失	288,759,464		
災害復旧事業費	237,106,500		
資産除売却損	51,652,964		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	57,907,771		
資産売却益	21,171,815		
その他	36,735,956		
純行政コスト	40,147,686,894		
財源	41,007,754,464		
税収等	23,089,081,819		
国県等補助金	17,918,672,645		
本年度差額	860,067,570		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,423,118,921	1,423,118,921
有形固定資産等の減少		2,059,047,286	-2,059,047,286
貸付金・基金等の増加		-5,256,997,563	5,256,997,563
貸付金・基金等の減少		4,650,817,732	-4,650,817,732
資産評価差額	-250,000	-250,000	
無償所管換等	-21,577,783	-21,577,783	
その他	68,292,578	-1,300,963	69,593,541
本年度純資産変動額	906,532,365	-1,446,247,667	2,352,780,032
前年度末純資産残高	66,712,685,812	132,212,711,118	-65,500,025,306
本年度末純資産残高	67,619,218,177	130,766,463,451	-63,147,245,274

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	37,479,601,570
業務費用支出	12,437,451,924
人件費支出	4,598,497,245
物件費等支出	7,025,768,160
支払利息支出	442,050,529
その他の支出	371,135,990
移転費用支出	25,042,149,646
補助金等支出	6,896,706,768
社会保障給付支出	18,137,798,878
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,644,000
業務収入	43,465,974,589
税収等収入	23,015,127,270
国県等補助金収入	17,239,010,281
使用料及び手数料収入	2,516,660,401
その他の収入	695,176,637
臨時支出	237,106,500
災害復旧事業費支出	237,106,500
その他の支出	0
臨時収入	10,623,956
業務活動収支	5,759,890,475
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	6,709,865,018
公共施設等整備費支出	2,059,047,286
基金積立金支出	4,348,817,732
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,233,559,347
国県等補助金収入	372,742,051
基金取崩収入	2,514,028,862
貸付金元金回収収入	325,616,615
資産売却収入	21,171,819
その他の収入	0
投資活動収支	-3,476,305,671
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,900,194,661
地方債償還支出	3,884,310,470
その他の支出	15,884,191
財務活動収入	2,880,312,000
地方債発行収入	2,880,312,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,019,882,661
本年度資金収支額	1,263,702,143
前年度末資金残高	4,013,016,818
本年度末資金残高	5,276,718,961
前年度末歳計外現金残高	40,021,823
本年度歳計外現金増減額	-300,040
本年度末歳計外現金残高	39,721,783
本年度末現金預金残高	5,316,440,744

連結貸借対照表
(令和4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	135,283,875,338	固定負債	70,113,193,079
有形固定資産	128,254,049,081	地方債等	45,078,502,078
事業用資産	37,663,846,662	長期未払金	29,713,328
土地	18,695,622,019	退職手当引当金	4,745,010,052
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,321,995,327	その他	20,259,967,621
建物減価償却累計額	-24,886,418,635	流動負債	5,976,597,250
工作物	4,644,274,092	1年内償還予定地方債等	4,268,183,352
工作物減価償却累計額	-4,083,127,059	未払金	842,606,954
船舶	0	未払費用	40,493,397
船舶減価償却累計額	0	前受金	13,563,500
浮標等	0	前受収益	12,830
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	647,419,647
航空機	0	預り金	161,533,657
航空機減価償却累計額	0	その他	2,783,913
その他	1,566,772,661	負債合計	76,089,790,329
その他減価償却累計額	-1,368,194,627	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	772,922,884	固定資産等形成分	137,604,219,561
インフラ資産	82,806,200,839	余剰分(不足分)	-66,987,151,374
土地	3,926,051,338	他団体出資等分	0
建物	4,129,340,269		
建物減価償却累計額	-1,226,305,622		
工作物	180,929,183,921		
工作物減価償却累計額	-105,802,429,276		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	850,360,209		
物品	20,714,835,064		
物品減価償却累計額	-12,930,833,484		
無形固定資産	13,519,661		
ソフトウェア	12,841,632		
その他	678,029		
投資その他の資産	7,016,306,596		
投資及び出資金	143,632,077		
有価証券	0		
出資金	143,474,307		
その他	157,770		
長期延滞債権	335,530,701		
長期貸付金	280,599,172		
基金	6,224,452,269		
減債基金	717,384,602		
その他	5,507,067,667		
その他	91,000,277		
徴収不能引当金	-58,907,900		
流動資産	11,422,983,178		
現金預金	6,324,037,127		
未収金	808,733,637		
短期貸付金	0		
基金	2,377,922,844		
財政調整基金	2,377,922,844		
減債基金	0		
棚卸資産	1,874,567,469		
その他	48,427,837		
徴収不能引当金	-10,705,736		
繰延資産	0		
資産合計	146,706,858,516	純資産合計	70,617,068,187
		負債及び純資産合計	146,706,858,516

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	52,025,048,810			
業務費用	22,416,268,943			
人件費	6,828,595,823			
職員給与費	4,955,753,308			
賞与等引当金繰入額	647,419,647			
退職手当引当金繰入額	341,691,271			
その他	883,731,597			
物件費等	14,282,564,708			
物件費	6,474,835,775			
維持補修費	2,096,187,739			
減価償却費	5,711,541,194			
その他	0			
その他の業務費用	1,305,108,412			
支払利息	470,067,192			
徴収不能引当金繰入額	91,278,363			
その他	743,762,857			
移転費用	29,608,779,867			
補助金等	4,780,106,089			
社会保障給付	24,819,126,167			
その他	9,547,611			
経常収益	5,331,223,164			
使用料及び手数料	4,490,339,337			
その他	840,883,827			
純経常行政コスト	46,693,825,646			
臨時損失	288,823,494			
災害復旧事業費	237,106,500			
資産除売却損	51,716,220			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	774			
臨時利益	52,149,885			
資産売却益	21,171,815			
その他	30,978,070			
純行政コスト	46,930,499,255		46,930,499,255	
財源	47,894,886,162		47,894,886,162	
税収等	25,959,480,727		25,959,480,727	
国県等補助金	21,935,405,435		21,935,405,435	
本年度差額	964,386,907		960,779,056	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)		-1,644,374,271	1,644,374,271	
有形固定資産等の増加		2,279,517,958	-2,279,517,958	
有形固定資産等の減少		-5,763,261,693	5,763,261,693	
貸付金・基金等の増加		4,822,005,951	-4,822,005,951	
貸付金・基金等の減少		-2,982,636,487	2,982,636,487	
資産評価差額	-250,000	-250,000		
無償所管換等	-21,577,783	-21,577,783		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	11,451,047	30,946,875	-19,495,828	
その他	68,293,071	-1,320,048	69,613,119	
本年度純資産変動額	1,022,303,242	-1,636,575,227	2,655,270,619	3,607,850
前年度末純資産残高	69,594,764,945	139,240,794,788	-69,646,029,843	0
本年度末純資産残高	70,617,068,187	137,604,219,561	-66,990,759,224	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	45,717,264,963
業務費用支出	16,109,089,338
人件費支出	6,780,972,512
物件費等支出	8,121,873,807
支払利息支出	462,775,750
その他の支出	743,467,269
移転費用支出	29,608,175,625
補助金等支出	4,779,501,847
社会保障給付支出	24,819,126,167
その他の支出	9,547,611
業務収入	52,509,793,318
税込等収入	25,884,389,688
国県等補助金収入	21,231,526,971
使用料及び手数料収入	4,537,624,358
その他の収入	856,252,301
臨時支出	237,106,500
災害復旧事業費支出	237,106,500
その他の支出	0
臨時収入	10,623,956
業務活動収支	6,566,045,811
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,074,053,651
公共施設等整備費支出	2,246,361,291
基金積立金支出	4,519,862,348
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	5,830,012
投資活動収入	3,319,653,425
国県等補助金収入	375,500,301
基金取崩収入	2,620,678,973
貸付金元金回収収入	302,302,332
資産売却収入	21,171,819
その他の収入	0
投資活動収支	-3,754,400,226
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	6,488,428,767
地方債等償還支出	6,452,280,364
その他の支出	36,148,403
財務活動収入	5,102,945,978
地方債等発行収入	5,102,945,936
その他の収入	42
財務活動収支	-1,385,482,789
本年度資金収支額	1,426,162,796
前年度末資金残高	4,858,190,089
比例連結割合変更に伴う差額	-452,339
本年度末資金残高	6,283,900,546
前年度末歳計外現金残高	40,208,080
本年度歳計外現金増減額	-71,499
本年度末歳計外現金残高	40,136,581
本年度末現金預金残高	6,324,037,127